



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原山 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,294	25.2	△54	—	△117	—	8	—
2024年3月期第3四半期	6,622	△23.5	△226	—	△234	—	△199	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △1百万円 (—%) 2024年3月期第3四半期 △207百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	0.60	—
2024年3月期第3四半期	△13.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	5,234	3,686	70.4	252.69
2024年3月期	6,674	3,700	54.9	252.14

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,686百万円 2024年3月期 3,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	7.1	150	46.8	130	35.4	150	—	10.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名） 、除外 1社（社名）ルビー・グループ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	14,777,555株	2024年3月期	14,706,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	188,268株	2024年3月期	166,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	14,554,304株	2024年3月期3Q	14,526,644株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(収益認識関係)	8
[期中レビュー報告書]	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2023年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2023年のインターネット広告費は、コネクテッドTVの利用拡大に伴う動画広告需要の高まりや、デジタルプロモーション市場の拡大などが成長に寄与し、前年から7.8%増加して3兆3,330億円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年4月に策定いたしました中長期戦略におきまして、「最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使してクライアントのデジタルマーケティング領域の課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業」をめざす姿に位置づけ、「3つの構造改革(『中核事業改革』・『事業ポートフォリオの再定義』・『収益構造改革』)の推進による成長性と収益性の向上」「ソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長」「成長を支える強靱な経営基盤の確立」に取り組んでおります。売上高においては、アドテクノロジーの増収により、当第3四半期連結累計期間は増収となりました。また、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純利益はアドテクノロジーの増収に加え、2024年3月末に実施したのれん等の固定資産の減損に伴う償却費の減少等により改善いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は8,294,240千円(前年同四半期比25.2%増)、営業損失は54,347千円(前年同四半期は営業損失226,065千円)、経常損失は117,789千円(前年同四半期は経常損失234,671千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,802千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失199,836千円)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントではありますが、取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注1)「Logicad」の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、中長期戦略で掲げた重点施策の一つであるデジタルハウスエージェンシーが迅速に立ち上がった影響等により、アドテクノロジーの売上高は前年同四半期比47.8%増の6,798,085千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めましたが、ASP(注2)市場の競争激化による一部カテゴリでの販売不調の影響等により、マーケティングソリューションの売上高は前年同四半期比37.3%減の403,258千円となりました。

3. デジタルソリューション

株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。SMN株式会社では全国各地のテレビCMメタデータの販売などのプロモーション関連領域のサービスを提供しています。連結子会社であったルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しておりましたが、2024年9月30日に株式譲渡を実施し、連結の範囲から除外しております。当第3四半期連結累計期間では、ルビー・グループ株式会社の株式譲渡に伴う減収により、デジタルソリューションの売上高は前年同四半期比22.8%減の1,025,433千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBe11」の広告枠の企画及び販売事業を行っています。当第3四半期連結累計期間は、前期第1四半期に「PreBe11」の広告販売を開始していなかった影響等により、その他の売上高は前年同四半期比30.2%増の67,462千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注3)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注4)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Affiliate Service Providerの略で、広告主と媒体運営業者を仲介するサービス事業者。

3 : Supply Side Platformの略。

4 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、3,610,707千円となり、前連結会計年度末に比べ1,177,465千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が234,810千円、売掛金及び契約資産が868,561千円減少したことによるものであります。固定資産は1,623,386千円となり、前連結会計年度末に比べ263,429千円減少いたしました。これは主に、ルビー・グループ株式会社の株式譲渡に伴う顧客関連資産等の無形資産が172,521千円、敷金が51,577千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,234,094千円となり、前連結会計年度末に比べ1,440,895千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,421,585千円となり、前連結会計年度末に比べ423,481千円減少いたしました。これは主に、買掛金が164,849千円、1年内返済予定の長期借入金が214,284千円、未払法人税等が54,871千円減少したことによるものであります。固定負債は125,948千円となり、前連結会計年度末に比べ1,003,916千円減少いたしました。これは主に長期借入金が956,940千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,547,534千円となり、前連結会計年度末に比べ1,427,397千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,686,559千円となり、前連結会計年度末に比べ13,497千円減少いたしました。これは主に、非支配株主持分が34,002千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.4%（前連結会計年度末は54.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年10月31日付「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,603	2,198,792
売掛金	—	1,291,835
売掛金及び契約資産	2,160,397	—
その他	188,255	121,645
貸倒引当金	△4,082	△1,566
流動資産合計	4,788,173	3,610,707
固定資産		
有形固定資産	235,597	197,512
無形固定資産		
ソフトウェア	1,201,159	1,152,203
ソフトウェア仮勘定	71,398	46,441
顧客関連資産	98,425	—
その他	898	715
無形固定資産合計	1,371,881	1,199,359
投資その他の資産		
敷金	194,502	142,924
繰延税金資産	20,023	14,220
その他	80,467	85,309
貸倒引当金	△15,656	△15,941
投資その他の資産合計	279,336	226,514
固定資産合計	1,886,815	1,623,386
資産合計	6,674,989	5,234,094
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144,361	979,512
1年内返済予定の長期借入金	226,872	12,588
未払法人税等	69,193	14,322
未払消費税等	61,863	71,824
その他	342,776	343,339
流動負債合計	1,845,067	1,421,585
固定負債		
長期借入金	1,023,630	66,690
資産除去債務	72,533	56,964
繰延税金負債	33,412	2,293
その他	288	—
固定負債合計	1,129,864	125,948
負債合計	2,974,932	1,547,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,064	1,278,884
資本剰余金	2,272,210	2,283,030
利益剰余金	264,799	273,602
自己株式	△116,040	△116,040
株主資本合計	3,689,034	3,719,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	3,798
為替換算調整勘定	△25,392	△36,715
その他の包括利益累計額合計	△22,979	△32,916
非支配株主持分	34,002	—
純資産合計	3,700,057	3,686,559
負債純資産合計	6,674,989	5,234,094

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,622,716	8,294,240
売上原価	4,953,582	6,667,787
売上総利益	1,669,133	1,626,452
販売費及び一般管理費	1,895,199	1,680,800
営業損失(△)	△226,065	△54,347
営業外収益		
受取利息	62	261
受取配当金	43	48
受取家賃	1,600	1,585
為替差益	4,618	—
資産除去債務戻入益	—	4,667
雑収入	1,431	2,275
営業外収益合計	7,756	8,838
営業外費用		
支払利息	13,900	14,216
固定資産除却損	19	13,163
支払手数料	1,888	470
貸借契約解約損	—	10,561
株式報酬費用消滅損	—	10,832
投資有価証券評価損	—	221
為替差損	—	17,513
雑損失	553	5,299
営業外費用合計	16,362	72,280
経常損失(△)	△234,671	△117,789
特別利益		
子会社株式売却益	—	157,499
特別利益合計	—	157,499
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234,671	39,709
法人税、住民税及び事業税	14,653	12,308
法人税等調整額	△50,231	16,573
法人税等合計	△35,577	28,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,094	10,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	742	2,024
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△199,836	8,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△199,094	10,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△727	1,386
為替換算調整勘定	△7,987	△14,077
その他の包括利益合計	△8,714	△12,691
四半期包括利益	△207,808	△1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△208,290	△1,112
非支配株主に係る四半期包括利益	481	△751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	455,743千円	410,084千円
のれんの償却額	124,755千円	-千円
顧客関連資産の償却額	47,775千円	7,030千円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	4,422,197	643,649	1,317,555	51,799	6,435,201
一定の期間にわたり移転される財	176,114	—	11,400	—	187,514
顧客との契約から生じる収益	4,598,312	643,649	1,328,955	51,799	6,622,716
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,598,312	643,649	1,328,955	51,799	6,622,716

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	6,676,387	403,258	1,025,433	67,462	8,172,542
一定の期間にわたり移転される財	121,697	—	—	—	121,697
顧客との契約から生じる収益	6,798,085	403,258	1,025,433	67,462	8,294,240
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,798,085	403,258	1,025,433	67,462	8,294,240

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月31日

SMN株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 健一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているSMN株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。